

# 国際税務

Guide Book for International Tax Affairs

# ガイドブック

高山政信 [著]

九訂版

財経詳報社

目次

## 目次

### 第1編 国際課税の概要

1. 国際課税の意義	2
(1) 意義	2
(2) 国際課税の特徴	3
(3) 支店 vs 現地法人	4
(4) 課税上のステータス (居住形態)	4
(5) 具体例	4
2. 二重課税が生じる理由	7
(1) 居住者と非居住者の区分	7
(2) 居住地国課税と源泉地国課税	8
3. 源泉地国課税	9
(1) 外国法人	10
(2) 源泉徴収	10
(3) 個人非居住者	10
4. 国内法と租税条約との関連	11
(1) 概要	11
(2) 租税条約の優先適用	11
(3) 租税条約がない場合	12
5. 国際課税の今日的な問題	13
(1) 移転価格税制の問題	13
(2) 事業から生ずる所得に対する課税の問題	14
(3) 金融取引課税に関する問題	15
(4) タックス・ヘイブン規制強化の動き	16

## 第2編 個人の国際税務

## 第1章 個人の課税関係の概要(居住形態と課税所得の範囲)

1. 所得税における国際課税	22
2. 居住形態による課税区分	23
3. 各居住形態の分類及び定義	23
(1) 居住者	23
(2) 非居住者	25
(3) 居住形態判定上の留意点	25
4. 課税所得の範囲	28
5. 国内源泉所得	29
6. 給与又は報酬に係る国内源泉所得の判定	29
(1) 給与、報酬等	29
(2) 年金、恩給、退職手当等	31
(3) 内国法人の役員等の特例	31
(4) 勤務等が国内及び国外の双方にわたって行われた場合の 国内源泉所得の計算	32
(5) 租税条約による特例	33
7. 永住者に対する課税	33
8. 非永住者に対する課税	34
9. 非居住者に対する課税	37
10. 出国と納税管理人	40
(1) 出国の意義	40
(2) 出国時の確定申告	40
(3) 納税管理人の届出	41

## 第2章 個人の外国税額控除

1. 背景	44
2. 個人の外国税額控除	44
(1) 概要	44
(2) その年分の所得税の額	45
(3) その年分の所得総額	45
(4) その年分の国外所得総額	46
(5) 給与所得及び退職所得に係る国外所得の計算	46
(6) 外国所得税の意義	47
(7) 租税条約によるみなし外国税額の控除	51
3. 外国税額控除の適用時期	51
(1) 原則	51
(2) 予定納付等をした外国所得税についての外国税額控除の 適用時期	52
(3) 外国所得税額に増額があった場合	52
4. 外国所得税の邦貨換算	52
5. 外国税額の繰越控除等	53
(1) 繰越限度控除額	54
(2) 繰越控除対象外国所得税額	54
(3) 控除の順序と手続	54
6. 外国所得税額が減額された場合	55
(1) 納付外国所得税額からの控除	55
(2) 控除限度超過額からの控除	55
(3) 所得金額の調整(雑所得の金額に算入)	56
7. 外国税額控除と必要経費算入の選択	56

8. 外国税額控除を受けるための手続	57
--------------------	----

### 第3章 個人の外貨建取引等

1. 背景	60
2. 個人の外貨建取引	60
(1) 概要	60
(2) 外貨建取引の意義	60
(3) 外貨建取引の円換算	61
(4) 為替相場	62
(5) 外国通貨の購入等をした直後の外貨建取引の円換算	62
(6) 外貨建円払い取引	63
(7) 多通貨会計を採用している場合の外貨建取引の換算	63
(8) 前渡金等の振替え	64
(9) 国外で業務を行う者の損益計算書等に係る外貨建取引の換算	64
(10) 先物外国為替契約等により円換算額を確定させた場合の換算	64

### 第4章 個人のタックス・ハイブン対策税制

1. 個人のタックス・ハイブン対策税制の内容	68
(1) 個人のタックス・ハイブン対策税制	68
(2) 適用除外	69
(3) 統括会社及び被統括会社	70
(4) 課税所得の計算	71
(5) 基準所得金額	71

(6) 適用対象金額	72
(7) 部分適用対象金額	72
(8) 特定所得の金額の意義	72
2. 二重課税の調整	73
(1) 二重課税の調整方法	73
(2) 申告要件等	73
3. 法人との相違点	74
4. 総括	74

### 第5章 個人の海外移住、海外出向及び海外ロングステイの課税関係

1. はじめに	78
2. 課税関係の概要	78
3. 居住形態	79
4. 課税所得の範囲	80
5. 退職年金	80
(1) 国内源泉所得とされる退職年金の範囲	80
(2) 税額の計算	81
(3) 租税条約との関係	81
6. 共済年金	81
7. 保険年金	82
(1) 保険年金の範囲	82
(2) 保険年金の源泉徴収税額の計算	82
(3) 租税条約との関係	83
8. 海外子会社等へ出向した者の給与等	83

## 第6章 国際相続（相続税・贈与税）

1. 相続税と国際課税……………86
  - (1) 相続税の概要 86
  - (2) 納税義務者 87
  - (3) 財産の所在 89
  - (4) 海外にある財産の評価 91
  - (5) 納税義務者がわが国に住所を有しない場合の債務控除の制限 92
  - (6) 外国税額控除 93
2. 国外財産に対する課税……………94
3. 日米相続税条約……………97
4. 国外財産調書制度……………98
5. 国際相続課税の現状と課題……………99
  - (1) 近年の動向 99
  - (2) 国際相続における実務上の問題点は何か 99

## 第3編 法人の国際税務

### 第1章 外国法人に対する課税

1. 外国法人の課税の概要……………102
  - (1) 概要 102
  - (2) 課税所得の範囲 104
  - (3) 所得金額の算定等 105
2. 国内源泉所得……………106
  - (1) 国内での事業から生ずる所得 106
  - (2) 国内にある資産の運用、保有により生ずる所得 110

- (3) 国内にある資産の譲渡により生ずる所得 111
  - (4) 国内にある不動産の譲渡により生ずる所得 112
  - (5) 人的役務の提供事業の対価 112
  - (6) 不動産等の賃貸料 113
  - (7) 利子 114
  - (8) 配当 115
  - (9) 貸付金の利子 115
  - (10) 工業所有権の使用料等 116
  - (11) その他の所得 118
3. 外国法人税制の改正……………118
  4. 本支店間の経費配賦……………120
  5. 外国法人と所得税……………122
    - (1) 源泉徴収された所得税の取扱い 122
    - (2) 外国法人に係る所得税の課税所得の範囲 123
    - (3) 源泉徴収による課税 123
    - (4) 源泉徴収の免除 124

### 第2章 外国税額控除と外国子会社配当益金不算入制度

1. 外国税額控除の概要……………126
2. 直接外国税額控除……………127
  - (1) 直接外国税額控除の仕組み 127
  - (2) 外国税額控除限度額の計算 128
  - (3) 外国税額控除の適用時期 129
  - (4) 外国税額控除の対象となる外国の租税 130
  - (5) 国外所得金額の計算 134

(6) 外国法人税の納付と外国税額控除のタイムラグの調整	136
3. みなし外国税額控除(タックス・スペアリング・クレジット)・	137
4. 企業再編税制との関係	138
(1) 控除限度額及び控除対象外国法人税額の繰越し	138
(2) 外国子会社、外国孫会社の要件(経過措置を適用する場合)	138
(3) 外国法人税額の減額	139
5. 連結納税制度との関係	139
(1) 連結控除限度額等	139
(2) 外国子会社及び外国孫会社の外国法人税に係る控除(経過措置を適用する場合)	140
(3) 連結納税適用前の控除限度額等	140
6. 外国子会社配当益金不算入制度	140
(1) 制度の導入趣旨と内容	140
7. 外国子会社配当益金不算入制度の導入	141
(1) 外国子会社配当益金不算入制度	141
(2) 配当等に係る外国源泉税等の損金不算入及び外国税額控除の不適用	142
(3) 間接外国税額控除の廃止	142
(4) 外国子会社の範囲	143

### 第3章 タックス・ヘイブン対策税制

1. タックス・ヘイブン対策税制の概要	146
2. 適用の対象となる外国子会社等	147
3. 適用の対象となる内国法人	150

4. 適用除外	151
(1) 事業基準	151
(2) 実体基準	152
(3) 管理支配基準	152
(4) 非関連者基準	152
(5) 所在地国基準	152
5. 合算課税の対象となる所得金額の計算	153
(1) 平成21年度及び平成22年度改正(外国子会社配当益金不算入制度創設に伴う改正)	153
(2) 合算対象所得の計算の概要	154
(3) 基準所得金額の計算	155
(4) 適用対象金額の計算	158
(5) 課税対象金額の計算	159
6. 特定外国子会社等に係る外国税額控除	160

### 第4章 移転価格税制

1. 移転価格税制の概要	162
2. 適用の対象となる法人	163
3. 国外関連者	163
4. 適用の対象となる取引	166
5. 独立企業間価格	166
(1) 棚卸資産の売買取引	166
(2) 棚卸資産の売買取引以外の取引	172
6. 独立企業間価格の算定方法等の事前確認	175
7. 推定による課税	176

- 8. 対応的調整…………… 176
- 9. その他…………… 178
  - (1) 課税処分の間制限の延長 178
  - (2) 国外関連者に対する寄附金の損金不算入 179
  - (3) 連結納税を適用している場合の移転価格税制の適用 179
  - (4) 移転価格税制における納税猶予制度 179

## 第5章 過少資本税制と過大支払利子税制

- 1. わが国の借入金の利子に対する課税の概要…………… 182
- 2. 過少資本税制…………… 182
  - (1) 制度創設の背景と改正の動向 182
  - (2) 基本的な仕組み 184
  - (3) 適用対象取引 185
  - (4) 国外支配株主等の意義 187
  - (5) 適用要件 189
  - (6) 損金不算入額の計算 193
  - (7) 類似法人の負債・資本比率の採用 195
  - (8) 国外支配株主等が複数ある場合の計算 196
  - (9) 適用対象法人が外国法人の場合 196
  - (10) その他 198
- 3. 過大支払利子税制の内容…………… 199
  - (1) 概要 199
  - (2) 関連者純支払利子等の額 199
  - (3) 調整所得金額 200
  - (4) 適用除外要件 201

- (5) 過少資本税制との調整 201
- (6) 同一事業年度におけるタックス・ヘイブン対策税制との適用調整 201
- (7) 受取配当等の益金不算入制度に係る負債利子控除との調整 202
- 4. 超過利子額の損金算入…………… 202
  - (1) 内容 202
  - (2) 超過利子額とタックス・ヘイブン対策税制との適用調整 202

## 第6章 外貨建取引等

- 1. 法人税法上の外貨建取引等の概要…………… 206
- 2. 取引発生時における円換算（発生時換算法）…………… 206
  - (1) 外貨建取引の意義 206
  - (2) 取引発生時における外貨建取引の金額の円換算額 207
  - (3) 適用する為替相場 207
  - (4) 外国通貨を購入し直ちに資産を取得した場合等の外貨建取引の換算 208
  - (5) メーカーズ・リスクについて特約がある取引の取扱い 209
  - (6) 多通貨会計を採用している場合の外貨建取引の換算 209
- 3. 外貨建資産等の期末換算…………… 210
  - (1) 外貨建資産等の期末時の換算方法 210
  - (2) 期末時の換算方法の選定と法定換算方法 211
  - (3) 期末時の換算方法の選定手続 212
  - (4) 期末換算差損益の処理 213

(5) 自社発行の新株予約権証券及び転換社債型新株予約権付社債の 取扱い	213
(6) 前渡金及び前受金の取扱い	214
(7) 為替相場が著しく変動した場合の取扱い	214
(8) 期末時換算による換算差額を資本の部に計上している場合の 取扱い	215
4. 先物外国為替契約等により円換算額を確定させた場合	215
(1) 先物外国為替契約等の定義	215
(2) 先物外国為替契約等により決済時の円換算額を確定させた場合 の取扱い	216
(3) 先物外国為替契約等により発生時の円換算額を確定させた場合 の取扱い	216
(4) 先物外国為替契約等がある場合の収益、費用の換算	217
(5) 包括予約の場合の取扱い	217
(6) 為替予約差額の配分	218
(7) 選択権付為替予約をしている場合の為替予約差額の配分	219
(8) 短期外貨建資産負債の場合の特例（為替予約差額の一括計上）	220
5. その他の外貨建取引等の取扱い	221
(1) 通貨スワップ、通貨オプション等の取扱い	221
(2) 通貨スワップにより決済時の円換算額を確定させた場合の 受取利子等の処理	221
(3) 国外支店の財務諸表項目の換算	222

## 第7章 海外現地法人を巡る課税問題

1. 海外現地法人へ出向する者に係る較差補てん金の課税 関係	224
(1) 問題意識	224
(2) ポイント	224
(3) 課税実務	225
2. 海外現地法人に対する貸付金に係る課税関係	225
(1) 原則	226
(2) 実務上の取扱い	226
3. 海外現地法人に対する短期の役務提供の課税関係	228
(1) 本来の業務に付随した役務提供取引	228
(2) 本来の業務に付随した役務提供かどうかの判定	229
4. 国際事業本部等の経費の配賦（企業グループ内における役務 の提供の取扱い）	229
(1) 原則	230
(2) 例外	231

## 第4編 共通事項

### 第1章 租税条約

1. 租税条約の意義	234
(1) 居住地国課税と源泉地国課税	234
(2) 二重課税排除の方式	235
(3) わが国の租税条約の現状	235
2. 租税条約の一般規定	240
(1) 租税条約と国内法	240

(2) 租税条約の適用範囲（適用の対象となる税目）	242
(3) 租税条約の解釈	242
(4) 条約に定義のない用語の解釈	243
3. 事業から生ずる所得に対する課税	244
(1) 事業所得課税の原則	244
(2) 恒久的施設	245
(3) 事業所得の範囲等	248
(4) 国際運輸業所得	249
4. 不動産所得に対する課税	251
(1) 不動産所得課税の原則	251
(2) 不動産の定義	251
(3) わが国における課税関係	252
5. 利子に対する課税	252
(1) 利子に対する課税の概要	252
(2) 利子の定義	253
(3) 償還差益に対する扱い	254
(4) 公的機関の間接融資等	254
6. 配当に対する課税	255
(1) 配当に対する課税の概要	255
(2) 配当の定義	255
(3) 親子会社間配当に対する課税	256
7. 使用料に対する課税	257
(1) 使用料に対する課税の概要	257
(2) 使用料の定義	258
(3) 使用料の源泉地	259

(4) 文化的使用料及び工業的使用料	259
(5) 使用料と人的役務の提供	259
8. キャピタル・ゲインに対する課税	260
(1) 概要	260
(2) 不動産の譲渡	260
(3) 事業用動産の譲渡	261
(4) 国際運輸等に運用する船舶又は航空機の譲渡	261
(5) 不動産化体株式の譲渡	262
(6) その他の財産の譲渡	262
9. 自由職業所得に対する課税	263
10. 芸能人等の所得に対する課税	264
11. 給与所得に対する課税	265
12. 役員に対する課税	266
13. 交換教授、学生・事業修習者、年金、政府職員に対する 課税	267
(1) 交換教授	267
(2) 学生・事業修習者	267
(3) 年金	268
(4) 政府職員	268
14. その他	269
(1) 無差別条項	269
(2) 情報交換	269
(3) 相互協議	270
(4) 相互協議における仲裁制度の創設	271
(5) 国際的徴収共助	272



## 第2章 国際取引と消費税

1. 消費税の概要（基本的な仕組み）	274
(1) 課税の対象	274
(2) 非課税取引	275
(3) 納税義務者	277
(4) 納税義務の成立の時期	278
(5) 課税期間	278
(6) 課税標準	279
(7) 消費税額の計算	279
2. 国際取引と消費税の概要	280
3. 非居住者又は外国法人が納税義務者となる場合	282
4. 国内取引と国外取引の判定	283
(1) 資産の譲渡又は貸付けの場合	283
(2) 役務の提供の場合	285
(3) 金融取引の場合	287
5. 輸出取引	288
(1) 輸出取引の免税	288
(2) 輸出免税の要件	289
(3) 輸出处等の範囲	290
(4) 輸出品販売場の免税	294
6. 輸入取引	295
(1) 課税の対象となる外国貨物	296
(2) 非課税となる外国貨物	296
(3) 輸入取引の納税義務者	297
(4) 輸入取引の納税地	298

(5) 輸入取引の課税標準と税率	298
(6) 輸入取引の申告と納税	299

## 第3章 電子商取引と課税関係

1. 概要	302
2. 沿革	302
3. 主な問題	305
(1) PEの問題	305
(2) 所得の種類等の問題	307
(3) タックス・ヘイブンとの関係	308
(4) ネット取引による消費税課税の空洞化	308

【索引】	309
------	-----